

新規上場申請のための四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 令和元年10月1日

至 令和元年12月31日

株式会社リグア

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3 四半期連結累計期間	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	令和2年2月7日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社リグア
【英訳名】	Ligua Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川瀬 紀彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-6232-1800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-6232-1800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	1,527,625	1,809,628
経常利益 (千円)	125,793	64,762
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	83,541	35,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,541	34,759
純資産額 (千円)	243,349	159,807
総資産額 (千円)	1,066,029	907,946
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	82.55	35.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	17.6

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.68

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第15期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。その一方で、国内においては消費税上げの影響が懸念され、世界経済においても通商問題を巡る緊張や金融市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員（有資格者）の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な問題や課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題（売上の減少、資金難、経営戦略不足、教育制度の未整備等）に対するソリューションの提供を行ってまいりました。また、金融サービス事業では、保険代理店やIFA（金融商品仲介業）を中心に事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,527,625千円、営業利益126,845千円、経常利益125,793千円、親会社株主に帰属する四半期純利益83,541千円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」及びレセプト計算システム「レセONE」を展開した結果、売上高は256,191千円となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールとして、外部から身体に電気刺激を与えることにより、筋肉を運動させる電氣的筋肉刺激装置「EMS-indepth-」、骨盤や背骨の歪みが原因となる痛みへの対処法とした油圧電動式の施術台（一般医療機器）「トムソンベッド」、疼痛の軽減や筋肉の萎縮の改善等に用いられる低周波治療器（特定保守管理医療機器）「Inject Energy」の販売や経営・運営・教育・組織等の各分野における当社のコンサルティングノウハウを集約した教材等の販売を行った結果、売上高は558,057千円となりました。

教育研修コンサルティングでは、顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティング及び接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」等を展開した結果、売上高は193,578千円となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開した結果、売上高は164,405千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,172,233千円、営業利益は141,892千円となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び税理士事務所等からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は228,696千円となりました。

IFA（金融商品仲介業）では、株式や投資信託等の金融商品を用いて、長期的で安定的な資産形成や資産運用を目的にサービスを展開した結果、売上高は126,695千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は355,391千円、営業損失は15,046千円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,066,029千円となり、前連結会計年度末と比べ158,082千円の増加となりました。

流動資産は653,041千円となり、前連結会計年度末と比べ81,433千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が12,513千円、売掛金が66,649千円増加したことによるものであります。

固定資産は412,987千円となり、前連結会計年度末と比べ76,648千円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が27,111千円減少したものの、ソフトウェアが66,399千円、顧客関連資産が34,833千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は822,679千円となり、前連結会計年度末と比べ74,541千円の増加となりました。

流動負債は524,069千円となり、前連結会計年度末と比べ65,223千円の増加となりました。これは主に、前受金が49,406千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が31,872千円、預り金が91,449千円増加したことによるものであります。

固定負債は298,610千円となり、前連結会計年度末と比べ9,318千円の増加となりました。これは主に、長期借入金9,359千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は243,349千円となり、前連結会計年度末と比べ83,541千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を83,541千円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,020,000
計	4,020,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （令和元年12月31日）	提出日現在発行数（株） （令和2年2月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,011,900	1,011,900	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,011,900	1,011,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	1,011,900	—	164,600	—	114,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,011,900	10,119	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,011,900	—	—
総株主の議決権	—	10,119	—

② 【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,418	300,931
売掛金	157,638	224,287
リース債権	860	215
商品	96,046	77,477
未収還付法人税等	—	3,636
その他	29,202	47,079
貸倒引当金	△558	△586
流動資産合計	571,607	653,041
固定資産		
有形固定資産	71,968	67,947
無形固定資産		
ソフトウェア	133,563	199,963
ソフトウェア仮勘定	4,000	15,000
顧客関連資産	—	34,833
のれん	28,943	26,553
その他	690	540
無形固定資産合計	167,197	276,890
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,568	39,456
その他	33,178	31,120
貸倒引当金	△2,572	△2,426
投資その他の資産合計	97,173	68,150
固定資産合計	336,339	412,987
資産合計	907,946	1,066,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,355	5,134
1年内返済予定の長期借入金	108,752	140,624
未払金	87,889	71,748
未払費用	66,941	61,446
未払法人税等	8,421	16,788
未払消費税等	18,132	23,290
前受金	97,281	47,874
預り金	54,183	145,633
賞与引当金	10,635	11,464
その他	253	64
流動負債合計	458,846	524,069
固定負債		
長期借入金	273,836	283,195
繰延税金負債	—	510
資産除去債務	14,860	14,905
その他	596	—
固定負債合計	289,292	298,610
負債合計	748,138	822,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,600	164,600
資本剰余金	83,567	83,567
利益剰余金	△88,359	△4,818
株主資本合計	159,807	243,349
純資産合計	159,807	243,349
負債純資産合計	907,946	1,066,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	1,527,625
売上原価	650,711
売上総利益	876,914
販売費及び一般管理費	750,068
営業利益	126,845
営業外収益	
受取利息	46
受取賃貸料	560
助成金収入	427
その他	29
営業外収益合計	1,063
営業外費用	
支払利息	2,101
その他	14
営業外費用合計	2,116
経常利益	125,793
特別利益	
固定資産売却益	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	480
特別損失合計	480
税金等調整前四半期純利益	125,333
法人税、住民税及び事業税	14,169
法人税等調整額	27,622
法人税等合計	41,791
四半期純利益	83,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	83,541
四半期包括利益	83,541
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	83,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	53,592千円
のれんの償却額	2,389

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,172,233	355,391	1,527,625	1,527,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,172,233	355,391	1,527,625	1,527,625
セグメント利益又は セグメント損失（△）	141,892	△15,046	126,845	126,845

(注) セグメント利益又はセグメント損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	82円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	83,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	83,541
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,011,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	令和元年6月28日取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 29個 (普通株式 2,900株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年1月31日

株式会社リグア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

三宅 潔 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

神崎 昭彦 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社リグアの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リグア及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上